

平成28年

第2回仙北市議会定例会

市 政 報 告

仙 北 市

平成28年第2回仙北市議会定例会 市政報告

平成28年第2回仙北市議会定例会の開会にあたり、前回臨時会後の主要事項並びに平成28年度の市政運営の基本方針等について申し上げます。

はじめに一般会計補正予算(第7号)についてです。

補正額は5億1,585万4千円の減額で、補正後の額は190億7,087万3千円となります。補正予算の大部分が事業精算見込みによるものです。

主な追加事業は、地域総合整備資金貸付金、小学校・中学校施設天井等落下防止対策事業費のほか、国の補正予算関連事業として、児童福祉費(保育料管理システム改修業務)です。

また、財政調整基金繰入金は2億2,300万円減額することとし、これにより平成27年度における財政調整基金からの繰入額は7億100万円となる見込みです。

次に、各部局等の主要事項並びに諸般の状況を申し上げます。

【総務部】

◇一般廃棄物最終処分場管理業務委託に係る贈収賄事件について

一般廃棄物最終処分場の委託業務に係る贈収賄事件の判決が、2月10日に秋田地方裁判所であり、収賄罪で金谷頼輝被告に懲役2年6月、執行猶予5年、追徴金627万9千310円、贈賄罪で古山徹被告及び伊藤洋被告に各々懲役1年6月、執行猶予3年の判決がありました。

市では、事件発覚後、ガイドラインの策定等、再発防止に取り組んできました。また、職員には、2月16日から18日までの間、6回にわたり、コンプライアンス(法令遵守)研修を実施し、385人(受講率86.5パーセント)が受講しています。今回受講できなかった職員には、3月下旬開

催予定の研修参加をお願いしています。二度とこのような事件を起こさないため、一層徹底した対策を講じます。

市民の皆様には、改めてお詫び申し上げます。

なお、議会の皆様には、「随意契約不正事務処理に関する調査特別委員会」を設置していただき、集中的に審査に当たっていただきました。この後に委員長から報告があると思いますが、議員提案による職員の倫理条例の議案も提出されると伺っています。本来であれば、当局から提案すべきものではありませんが、議会の皆様のご指摘、ご意見を重く受け止め、委員長報告の内容と条例の趣旨を職員に徹底し、再発防止に万全を期す覚悟です。

調査特別委員会の一連の審査、またその後の取り組みに重ねて感謝を申し上げます。

◇カラ吹き源泉事故の慰霊式について

3人の方々の尊い命を失ったカラ吹き源泉事故から1年が経とうとしています。改めて哀悼の意を表するとともに、心からご冥福をお祈り申し上げます。

1周忌にあたり、3月18日に市主催による慰霊式を休暇村乳頭温泉郷前で開催することにしました。

式にはご遺族をはじめ、議会の皆様、調査委員会の皆様などにご案内を申し上げ、二度とこのような事故を起こさないことをお誓いしたいと思っています。どうかご参列いただきますようお願いいたします。

◇地方創生特区について

近未来技術実証特区に関連して、先般、全国的な措置として電波法の特定実験試験局の開設等に関連する運用が改正されました。

特区内では、その運用が簡易かつ迅速にできることになることから、ドローン等の小型無人機の実証実験が行いやすい、使い勝手の良い実証フィールドとなることで、関連する企業の利用が期待できます。

この改正を受け、内閣府において特定実験試験局制度の特例の活用

に加え、農業生産法人に係る農地法等の特例の活用について、当市で事業を実施すると見込まれる者の公募が行われました。

去る2月4日に区域会議が開催され、特定実験試験局制度については、近未来技術実証特区の中で市は国内初で認定され、FPV Robotics株式会社が試験局を開設し、ドローンに関連する実証実験等を行う事業計画、また株式会社田沢湖自然ファームが農業生産法人となり、国有林を活用した豚の放牧と飼料作物の生産、長期熟成型の生ハム加工・販売を行う事業計画が認められています。

これで特区事業を行う事業者が5事業者となります。事業者の皆様には、早期の事業着手と確実な事業展開を期待するとともに、市としてできる限りの支援を行います。

◇地方創生加速化交付金について

総合戦略の策定が終わり、いよいよ本格的な動きとなる地方創生を一層推進するため、国の平成27年度補正予算として、新たに地方創生加速化交付金が創設されています。

予算規模は1,000億円、補助率は10/10ですが、交付の要件としては、総合戦略に位置づけた事業の中でも、官民協働や地域間連携、人材育成といった面で先駆性があるものとされています。

今回提案した事業は、若者の雇用に結び付くと考えられるIT関連産業の振興を目的とした事業で、ドローンを活用した様々な技術革新による産業の育成・雇用を創出するため、市民もその技術を身近に感じられるようなイベントの開催、関連する知識や操縦技術の習得、実証エリアの整備などを組み合わせ、約2,500万円の予算額で内閣府に申請しています。ドローンは身近な機材として農薬散布、生産性向上のための生育状況の監視、遭難者の捜索、火山観察、公共施設の保守点検や測量、物資の輸送など、様々な用途に活用されることが予想されます。そのイノベーションに特区としていち早く取り組み、日本初のドローンバレーの形成を目指します。

◇角館区検察庁移転計画について

現在、角館区検察庁は角館法務総合庁舎(旧角館南高校向)で業務を行っています。しかし、同庁舎は法務局角館出張所が廃止となり、検察庁の業務も大部分が大曲支部で行われている現状と伺っています。

こうしたことから、国では角館区検察庁を移転の上、角館法務総合庁舎施設については売却する計画とのことですが、角館区検察庁の位置は政令で角館町地内と定められていることから、移転先として西長野交流センターの談話室(旧保健室 32平方メートル)を使用したい旨の申し出を受けました。

市では検察庁の意向を受け、1月10日に地元西長野地区の住民の皆様への説明を行い、2月8日の同地区役員会で西長野交流センターへの移転について正式に了承をいただきました。

現在、4月1日からの使用に向けて検察庁と賃貸借契約に関する協議を行っています。

◇田沢湖マラソンメイン会場の土地取得について

田沢湖マラソンの開催では、メイン会場が民有地であることから、毎年土地所有者のご厚意により敷地をお借りしている現状です。

昨年、土地所有者から当該地売却の申し出があり、現在相手方と協議を進めています。当該地は田沢湖マラソンやたざわ湖・龍神まつりのメイン会場として、その立地上、コース設定や集客力からも最適地と考えています。今後、イベント広場として、土地取得に向け具体的な協議を進めたいと思います。

なお、本事案は、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得に係る価格要件、面積要件に該当すると考えられますので、議案提出の際はご審議方よろしくお願ひします。

◇行方不明者の捜索について

2月16日に行方不明事案が発生しています。

西木町桧木内字霞田の84歳男性、78歳女性のご夫婦の姿が見えな

いと親族の方から仙北警察署へ通報があり、署員が夫婦宅を訪ねたところ鍵の施錠もなく、室内は荒らされた様子がなかったことから、17日から19日まで自宅前を流れている桧木内川への転落も視野に入れ、桧木内中里地内から大仙市四ツ屋地内まで、延べ81人（警察14人、消防14人、消防団員27人、市8人、地元協力者18人）で捜索を実施しました。

女性の方は、16日に秋田市浜田の海岸で発見され、18日の夕方に親族が確認しています。

男性の方は、現在も行方不明のままで、県警ヘリコプターのやまどりによる上空からの捜索を実施しています。

◇火災の発生について

2月20日午前10時20分頃、西木町上桧木内字大地田の日高建設工事現場事務所から出火し、鉄骨プレハブ造り平屋14.9平方メートルを全焼する火災が発生しました。この火災による負傷者はいません。火災原因は現在調査中です。

また、この火災発生では、地元の方々から消火器による消火活動のご協力をいただきました。ありがとうございました。

【市民福祉部】

◇ミライカレッジ仙北について

先週20日と21日の両日、ミライカレッジ仙北が開催されました。ミライカレッジは、首都圏などに在住の独身女性を仙北市にお招きし、そのスキルを活用した仙北市内での起業のきっかけづくり、また生涯のパートナーとして、仙北市在住等の独身男性との出会いの場の提供が目的です。今回は首都圏から17人の女性と、地元から16人の男性の参加をいただきました。市内視察や、起業をされた方から経験談をお聞きするなどのプログラムに、皆さん熱心に参加してくれました。市長ミーティングでは起業・移住定住政策、子育て支援策のことなどをお話ししました。これらの時間を過ごし、2日目のカップリングでは8組の方々が、お付き合いをスタートすることになりました。ゆっくりとお互いの理解を深め合ってい

ただければ幸いです。

◇通知カードの配達と個人番号カードの交付について

番号法施行で、昨年11月中に通知カードが市内全戸10,718世帯に発送されています。

転送不要の簡易書留で配達されたため、当初はかなりの通数が配達されずに戻って来ましたが、ご本人に届けるべく様々な努力をいただいた結果、配達できずに市が保管している通知カードは、2月18日現在で全体の2パーセント、224通という状況です。この中には、春まで市で保管して欲しい旨の連絡があった方が多数あることから、その数はさらに減るものと見込んでいます。

個人番号カードについては、2月18日現在で1,376件の申し込みがありました。このうち818件の個人番号カードが作成され、市民生活課と田沢湖・西木の各地域センター3ヶ所で交付が始まっています。

◇中川児童館の運営について

中川児童館について、隣接している株式会社角館芝浦電子から、事業拡張のため敷地を使わせて欲しいとの要望がありました。雇用拡大にもつながるご提案と受け止めています。そこで児童館を利用している中川小学校児童保護者の皆様に、2回の説明会を開催してご意見を頂戴し、また、アンケート調査なども実施しました。その結果ご理解をいただくことができましたので、児童館を解体して土地を提供することにしました。

今後は中川小学校内に放課後児童クラブを開設し、放課後児童の支援を実施できるよう、関係機関と連携しながら準備を進めます。

◇医療功労賞表彰式について

1月30日、秋田市内のホテルで「第44回医療功労賞」の都道府県医療功労賞授賞式が行われ、西明寺診療所の市川晋一所長が栄えある受賞となりました。特別豪雪地帯の山間部過疎地域で、24時間365日断らない診療を長年にわたり継続したことが高く評価されたものです。秋

田県で2人、全国で76人の受賞でした。

◇神代診療所長のご勇退について

神代診療所の伊藤貞男所長が、本年度末をもってご勇退されることになりました。伊藤所長は平成14年4月から神代診療所に勤務され、神代地区を中心に多くの地域住民のかかりつけ医として、地域医療に多大の貢献をされました。これまでのご尽力に心から感謝を申し上げます。

なお、現在後任の医師を公募していますが、応募者がいない場合も考慮し、角館病院と田沢湖病院の協力により診療体制が維持できるように、両院長と協議を進めています。

【観光商工部】

◇オーライニッポン大賞の受賞について

先ごろ、仙北市農山村体験推進協議会が「オーライニッポン大賞」を受賞しました。これは都市と農山漁村の共生・対流を促進するため、「都市側から人を送り出す活動」、「都市と農山漁村を結びつける活動」、「農山漁村の魅力を活かした受入側の活動」等について、優れた成果を上げた団体若しくは個人を農林水産省が表彰するものです。グリーンツーリズムへの取り組みに関しては観光協会や農協、行政機関など業種の枠を越え、地域が連携し実施してきましたが、昨今の外国人の受け入れや国際交流なども評価されての受賞と聞きます。

関係の皆様には、心からの御礼とお祝いを申し上げます。

◇タイ旅行エージェントの視察について

1月25日から29日までの5日間、冬季旅行商品の造成を目的にタイの主要な旅行エージェント9社が来日し、北東北3県を巡る現地視察ツアー（JALトラベル主催）が実施されました。仙北市では、武家屋敷や田沢湖などの視察を行い、農家民宿にも滞在をいただきました。

また、市では2月17日から21日に開催されたタイ旅行博に参加し、仙北の観光資源や魅力を発信しました。農家民宿と市内観光施設への宿

泊を合わせたプログラムの造成などで、滞在型観光を実現できるよう取り組みをさらに進めます。

◇台湾からの教育旅行誘致について

先月、職員が台湾を訪問し、台北市政府や旅行会社・教育機関などを訪問して、観光客などの誘致活動を行いました。

その結果、今年度は1校40人の訪問を確定できたほか、もう1校とも春期の訪問について日程調整を行うことになりました。また、台北市政府の訪問では、平成29年度に仙北市への高校生派遣活動を検討している情報を得るなど、成果を上げることができました。

◇インバウンド誘客促進事業について

国の地方創生先行型上乗せ交付金を活用したインバウンド誘客促進事業を、1月から実施しています。これは増加する外国人観光客の利便性を高めるために、市内観光施設や大手旅行会社へ市が事業委託しているもので、具体的には通年型外国人向け体験コンテンツの開発、冬期間外国人向け体験コンテンツの開発、多言語通訳コールセンターの開設、インバウンドセールスプロモーションの実施など、4つの事業を展開しています。なかでも今月開設した多言語通訳コールセンターは、市内外国人観光客向けに英語・韓国語・中国語の3言語について、24時間体制で通訳サービスをしています。ポルトガル・スペイン・タイをはじめとする8ヵ国についても対応可能で、市内宿泊施設等で積極的な利用があります。平成27年中、市内に宿泊した外国人観光客数については前年対比150パーセント増の22,209人となっていて、今後も外国人観光客の増加傾向は続きます。これからも様々な施策を講じ、セールスプロモーションを展開するほか、受け入れ体制の整備に努めます。

◇プレミアム付き商品券事業について

国の地方創生総合戦略交付金(消費喚起・生活支援型)を活用した仙北市プレミアム付き商品券(げんき商品券)は、使用期間が1月10日

で終了しました。商品券は一般用が21,284セット、子育て・低所得者用が2,011セットそれぞれ販売され、商品券換金予定額はプレミアム分を含めて総額2億7,954万円で、1月29日の最終集計結果、換金率99.8パーセント、2億7,885万9千円の売り上げ実績でした。消費喚起や市民生活の支援を行うための事業として取り組みましたが、換金率が99.8パーセントとなり、地域経済の活性化に寄与することができたと思っています。

◇夏イチゴ栽培事業の経過について

株式会社ストロベリーファームが進める夏イチゴ「なつあかり」について、本年度の経過を報告します。2月に定植・栽培を開始し、5月には秋田市で開催の東北六魂祭に向け生鮮品の業務用出荷を開始しています。7月には通販を開始し、11月には通販での販売好調を受け加工品の通販も開始しました。12月には生鮮品の出荷は終了しましたが、加工品は冷凍のため販売を継続している現状です。

適切な栽培・育成管理で、昨シーズンのような害虫等の被害や温度管理に問題はなく、正常苗では単収量、1株当たり600グラムと標準値(450～500グラム)を上回っています。ハウス3棟(10アール)の収穫量は904キログラム、出荷量は703キログラムでした。年間平均出荷単価は1キログラム当たり3,000円以上で、夏イチゴの標準値1,500円～2,000円を大きく上回っています。平成28年は6次産業化の提携先となる地元企業の拡充、商品開発を積極的に進めたいとのお話しでした。今後は29年まで実績を検討したうえで、次期計画を策定する予定と伺っています。

◇企業誘致について

司食品工業株式会社の誘致事案についてです。昨年末に先方の会社社長と、橋渡しをいただいた秋田銀行、そして仙北市の3者で会談を行いました。その際、社長より現状では進出が困難との発言があった旨、先の臨時議会で報告をしました。今後の対応もあることから、これま

で年末に行った会談の議事録の作成作業を行ってきました。その議事録が完成し、先週末に先方に郵送しています。現在は会社側で議事録の内容を確認中です。

◇雇用状況について

企業の採用意欲が緩やかに上昇している中、ハローワーク角館管内の昨年12月末現在の有効求人倍率は0.88倍で、全県値1.03倍には及びませんが、前年同期の0.80倍と比べて0.08ポイントの増となっています。

平成28年3月卒業予定の高校生に対する大曲仙北管内求人受理状況は、12月末現在で168事業所、450人です。前年同期比事業所数の159を上回る現状です。これは積極的に新規採用を検討している事業所が増えた証で、明るい兆しと受け止めています。

なお、大曲仙北地域の高校生の12月末の県内就職内定状況は、就職希望者277人に対し263人で、内定率95パーセントとなっていますが、ハローワークのお話しでは、2月末頃まではほぼ100パーセントに近い内定率になるとお聞きしています。

【農林部】

◇太平物産（株）製造肥料問題について

秋田市の肥料メーカー、太平物産が表示と異なる原料や配分割合で肥料を販売していた事案については、昨年12月定例会でも報告をしましたが、その後、全農秋田県本部から太平物産(株)製造肥料に係る精算等事務手続き要領が示され、現在は肥料の回収、代替、価格精算等が進められています。

環境保全型農業直接支払交付金事業については、本市で11経営体(25.57ヘクタール)が取り組んでいます。このうち肥料成分により事業要件を満たさなくなった経営体は6経営体(14.81ヘクタール)となっています。これらの方々については、全農が相当金額を補償することになり、今年3月末までJAを通じて交付される見込みです。同様に28年度

交付分についても補償の対象となっています。

【企業局】

◇温泉事業について

12月定例会で承認をいただいた、水沢源泉から高原温泉郷への引湯管布設工事は、2月3日に入札を行い、第1工区は万六・日高・藤村特定建設工事共同企業体が1億5,984万円で、第2工区は佐藤・畠山特定建設工事共同企業体が9,223万2千円で落札し、春からの工事着手に向け準備を進めています。来シーズンの降雪前には工事を終了させ、高原温泉郷へ安全な温泉を供給できると見込んでいます。

【医療局】

◇市立角館総合病院改築事業について

市立角館総合病院改築事業は、2月20日現在の工事進捗状況で本体工事は51パーセントです。

また、病院経営については、地域の医療ニーズへの対応、圏域中核病院としての役割、収益性・事業性の確保、医療サービスの質の向上はもちろんですが、特に職員の接遇向上を目指し、医療現場における接遇の重要性を認識するとともに、患者サービスの充実を図るため、既設の意見要望対策委員会を、1月には接遇向上委員会と改めて設置し運用しています。市民の皆様に信頼される病院を目指し、一層職員の意識改革を進めます。